

# ポルトガル月報

2016年11月号

(本月報は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

## 【主要ニュース】

【内政・外交】★ポルトガル首脳、CPLPサミットに参加/★ソウザ大統領、英国を公式訪問

【経済】★リスボンで「ウェブ・サミット」を初開催/★2017年度政府予算案の可決

【社会・その他】★外国人による抗議活動

## 内政・外交

### ★ポルトガル首脳、CPLPサミットに参加

10月31日～11月1日、ブラジルでポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)の第21回閣僚会合及び第11回首脳会合が開かれ、ポルトガルからはソウザ大統領、コスタ首相、サントス・シルヴァ外相らが出席した。

初日午前の閣僚会合に続いて開かれた首脳会合では、ハンガリー、チェコ、ウルグアイ、スロバキアのCPLPオブザーバー(非ポルトガル語圏)加盟が満場一致で承認された。これによりオブザーバー加盟国は日本、ジョージア、モーリシャス、ナミビア、セネガル、トルコを含めて計10国となった。

1日の閉会セッションではモザンビーク人のムラルジ現事務総長の後任として、サントメ・プリンシペ中銀総裁のマリア・ド・カルモ・トロボアーダ氏の次期CPLP事務総長就任(任期は2017年初～2018年末)が決まった。この他、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の実現に向けた取り組み強化、ポルトガル語の国連公用語化を目指す案なども承認し、最後に本サミットの成果をまとめた「ブラジリア宣言」を採択した。

なお、今次サミットに参加したグテーレス次期国連事務総長は「CPLPは今日の世界情勢の下で平和及び安全保障を実現する上でますます重要な役割を担うことになるだろう」などと述べた。

CPLPはポルトガル語圏9か国を正加盟国とす

る国際組織で1996年に設立し、本年で20周年を迎えた。国際社会でのプレゼンス向上のために、民主化、開発、学術・文化、ビジネス促進などで相互協力している。



【写真】CPLPサミットに出席した各国首脳(コスタ首相の公式ツイッターより転載)

### ●ポルトガル、ブラジルと協力関係を強化

11月1日午後、CPLPサミットの閉幕後、コスタ首相はテメル・ブラジル大統領と会談し、児童文学賞の創設を視野に入れたポルトガル語文学の普及や、先端科学技術分野、特に電動モビリティの共同開発の推進などを含む計5つの協力協定に署名した。両国の首脳会議が開かれたのは、コエリョ前首相とルセフ前大統領がそれぞれ在任時だった2013年6月以来で、今回12回目を迎えた。

電動モビリティの研究開発はブラジルのイタイプーテクノロジーパーク(PTI)とポルトガルの自動車産業イノベーションセンター(CEIIA)の両機関が協力する。コスタ首相は「両国の協力関係は新たな段階にある」とした上で、中でも電気自動車の研究開発をともに推進していくことは「大変野心的な新規プロジェクトになるだろう」と強調した。同プロジェクトの投

資予算は5千万ドルで、将来的に両国が開発した電気自動車を、ブラジルを通じて南米南部共同市場(メルコスール)に、ポルトガルを通じてEU市場にそれぞれ販売する計画という。

テメル大統領は、ブラジル国内には約600のポルトガル企業が事業を行っているとした上で、「多くの直接・間接雇用を生み出している」と謝意を示した。メルコスールとEUの自由貿易協定の早期締結に向けた交渉にも触れて「ポルトガルがEUにおけるブラジルの声になってほしい」と要請した。これに対し、コスタ首相は「欧州とメルコスール間の交渉において、ブラジルはポルトガルを常に頼りにしてほしい。(ブラジルの見解を述べる)広報のようにはなれないが、少なくとも弁護士にはなれるだろう」と答えた。

両国はまた、先端科学技術の共同開発の一環で、ポルトガル政府が大西洋沖のアソーレス諸島に設置を検討している「アソーレス国際研究センター(AIR)」にブラジルが参画することで合意した。両国政府は2017年4月、大西洋に面する各国代表をアソーレス諸島に招き、同諸島が海洋探査、気象学、航空宇宙分野の一大プラットフォームとなることをアピールする予定という。この他、アフリカや東ティモールなど第3国のポルトガル語諸国の経済発展に向けた共同投資プロジェクトの推進や国連安保理改革の必要性についても確認した。同日夜、テメル大統領はコスタ首相を招いて夕食会を開いた。コスタ首相はその際、現在の新たな世界情勢を踏まえてブラジルが国連安保理の常任理事国入りを果たす意義やポルトガル語の国連公用語化の重要性などを指摘した。

なお、同首相は翌2日、ブラジル南東部ミナスジェライス州の州都ベロオリゾンテに移動し、ピメンテル



同州知事やブラジル人企業家らとそれぞれ会合を開き、電気自動車の活用を通

じた新たな都市交通システムの可能性などについて話し合った。

【写真】2国間首脳閣僚会合の様子(コスタ首相の公式ツイッターより転載)

### ●ポルトガル、「パリ協定」の発効を承認

11月4日、ソウザ大統領は同日発効した地球温暖化対策の新たな国際的枠組みである「パリ協定」の国会承認案に署名した。

ソウザ大統領は「承認案に本日署名できて大変満足している。我々にとってパリ協定の履行は優先課題の一つ。我々は地球の持続可能性、特に次世代の未来に対する責任を負っている」と声明を発表した。

### ●大統領、トランプ次期米大統領に祝意

11月9日、米大統領選挙で共和党のトランプ候補が勝利したことを受け、ポルトガル大統領府は、ソウザ大統領がポルトガルと米両国の友好関係及び在米ポルトガル人コミュニティの重要性に言及した上で、トランプ氏に対する祝意と今後の成功を願うメッセージを同氏に送付したとプレスリリースで発表した。

9日、ポルトガル政府もトランプ氏の選出を祝するとともに、両国が安全保障、通商、投資、科学及び先端技術などの様々な分野で協力関係にあり、在米ポルトガル人コミュニティを通じて歴史的に長い関係を築いているとした上で、民主主義及び国際人権を尊重しながら今後も両国関係の発展を望む旨声明を発表した。

### ●コスタ首相、ベッテル・ルクセンブルク首相と会談

11月10日、コスタ首相はリスボン市内で開催された世界最大規模のネットビジネスイベント「ウェブ・サミット」(注：経済欄に詳細)に出席したベッテル・ルクセンブルク首相と国会内で会談した。ベッテル首相のポルトガル訪問は約2年ぶり。

会談後、コスタ首相は「両国はEU(の役割や経済)を強化する必要性についてビジョンを共有した。来年ローマで開かれる欧州理事会では、EUをより強く、より活性化させるために、新たな刺激が必要になる」と述べた。ベッテル首相は「(EUの)ルールは尊重されるべきだが、財政的理由により、教育や次世代に向

けた投資が放棄されることはあってはならない」などと語った。



【写真】ベッテル首相(左)とコスタ首相(政府HPより転載)

●ユーロソングージェン社の世論調査結果

11月11日、週刊エスプレッソ紙はユーロソングージェン社が実施した世論調査の結果を発表した。2016年6月以降の政党別支持率は以下表の通り。

【問】本日が選挙日ならばどの政党に投票するか

年	2016					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
PS	35.3%	35.0%	35.5%	36.0%	36.3%	37.0%
PSD	31.9%	32.5%	32.5%	32.1%	30.7%	30.4%
BE	9.9%	9.5%	9.7%	8.9%	9.5%	9.7%
CDU	8.1%	8.0%	7.8%	8.1%	8.3%	8.2%
CDS	6.8%	6.5%	6.0%	6.9%	7.0%	6.6%
PAN	1.5%	1.6%	1.4%	1.5%	1.3%	1.1%

■調査期間: 11月2～9日、対象者:ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者1148人、調査方式:電話帳から固定電話番号を無作為に抽出、回答率:88.1%、統計上の誤差:3.08%

■PS=社会党、PSD=社会民主党、BE=左翼連合  
 CDU=統一民主連合(ポルトガル共産党・緑の党)  
 CDS=民衆党、PAN=人と動物と自然の党

●カブリタ首相補佐相、難民受入れ政策に尽力

11月12日、カブリタ首相補佐相は昨年発足したポルトガルの市民団体「難民支援プラットフォーム」の総会に出席後、記者団の取材に対し、「今後数か月間、イタリアやギリシャからさらに多くの難民が到着する予定である。大変困難ではあるが、ポルトガルは欧州の連帯において第一線に立たなくてはならない。来年は我々にとって新たな挑戦になろう」と述べた。

来年5月にポルトガルを訪問予定のフランシスコ・ローマ法王が本年9月に欧州の全教区に対して難民1世帯をそれぞれ受け入れるよう呼び掛けた点にも触れ、

「クレメンテ・リスボン総大司教もこの目標に連帯している。我々は来年5月に向け、難民受入れに対する(積極的な)姿勢を示さなくてはならない」と付け加えた。

同相によると、2015年のEU難民受入れ分担計画に基づき、ポルトガルはこれまで難民約1300人を全国76の自治体で分担して受け入れている。来年の優先課題については、「難民に対するポルトガル語教育を進めながら、難民各自の職業資格や専門能力などを踏まえてポルトガル社会への統合を促す」などと説明した。



【写真】取材に応えるカブリタ首相補佐相(政府プレスリリースより転載)

●コスタ首相、スペインのラホイ首相と会談

11月14日、コスタ首相はスペインを訪問し、ラホイ首相とマドリードで首脳会談(ワーキングランチ)を行った。12月15～16日にブリュッセルで開かれるEU首脳会合を前にEUが抱える問題や2国間の懸案事項などを協議した。

共同記者会見でコスタ首相は「(EUが)奈落の底に向けて突き進むのを阻止する最良の方法は、欧州市民に対して確固たる答えを示すことである。例えばテロの脅威に対する答えは国境を閉ざすことではなく、政治、司法、安全保障の各分野において、EU各国が協力の和を広げることにある」と述べた。

1月28日にリスボンで予定されるEU加盟南欧諸国首脳による「南欧サミット」の開催目的については「来年3月にローマで開かれるEU首脳会合での議論を深めるべく、南欧諸国が前向きな貢献を果たせるようにするため」と説明。現在の欧州はポピュリズムや保護主義の台頭に直面しているとして、コスタ首相はローマでの首脳会合がEUに対する新たな刺激になるとの見解を示した。

スペインでは昨年12月の総選挙以降、暫定政権が

続いていたが、10月31日、ラホイ首相が正式に首相に就任した。コスタ首相は「両国の関係は最良である。それ故に我々の関心事はEUの諸問題に集中している」と説明した。

一方で両首相はスペイン中西部に位置するアルマラス原子力発電所の安全管理問題についても協議した。ポルトガル側は同発電所が国境からわずか100キロしか離れていないことから、仮に重大事故が発生した場合、両国に深刻な被害を引き起こすとして強い懸念を示し続けている。

両国は来年春頃、首脳・閣僚級会合をポルトガルで開催する予定。同会合は1983年から毎年行われていたが、今年はスペインで暫定政権が続いたことから行われなかった。



【写真】コスタ首相（左）とラホイ首相（ポルトガル政府プレスリリースより転載）

### ●グテーレス氏、マドリード欧州大学から名誉博士号

11月16日、グテーレス次期国連事務総長は、2015年末まで10年間務めた国連難民高等弁務官としての功績をたたえられ、マドリード欧州大学から名誉博士号を授与された。

現地で開かれた授与式に際し、グテーレス氏は記者団に対し、国際社会が何よりも解決に失敗してきたのは平和及び安全保障分野であると指摘した上で、次期国連事務総長としての最優先課題は「予防」に向けた措置を講じることと説明した。トランプ氏の次期大統領就任が決まった対米関係については、「国連システムにおいて米国は重要パートナーである。事務総長として米新政権と効果的かつ積極的な対話ができる関係を築くことは重要である」と述べた。

### ★ソウザ大統領、英国を公式訪問

11月16～17日、ソウザ大統領は英国を公式訪問した。初日の16日、同大統領はパームリー・ロンドン市長(Lord Mayor of London)主催の昼食会に出席

し、同行したセンターノ財務相とともに、在英大手金融機関のロイズ、メロン、シティ、ストームハーバーにそれぞれ勤務するポルトガル人幹部や投資銀行ロスチャイルド&サンズ、大手資産運用会社ブラックロック、大手法律事務所リンクレーターズ、ロンドン証券取引所グループの代表者らと交え、ポルトガルにおける投資機会などについて意見交換を行った。

ソウザ大統領は続いてメイ英首相との会談後、同国のEU離脱について「ポルトガルはEU内でアクティブなメンバーであるが、何世紀も続く両国の関係を忘れることは決してない。ポルトガルはEUに積極的に関わっており、(英のEU離脱交渉においても)大変重要な役割を担っている。(今後のEU離脱交渉が)うまくいくよう何でもやるつもりである。(英のEU離脱後においても)両国は可能な限り最高の関係を見出すことができると確信している」と語った。

翌17日にはロンドン市北部にある世界的に有名なポルトガル人女性画家パウラ・レゴ氏(81歳)のアトリエを訪れ、同氏の活躍を称えた。その後バッキンガム宮殿を訪れ、エリザベス女王を表敬した。



【写真】エリザベス女王（左）を表敬訪問したソウザ大統領(大統領府HPより転載)

### ●エルシーシ・エジプト大統領、ポルトガルを訪問

11月21日、ポルトガルを訪問したエジプトのエルシーシ大統領はソウザ大統領と会談した。エルシーシ大統領はソウザ大統領のエジプト訪問を要請するとともに、両国間の協力を促進するために、様々な分野における共同委員会の早期活性化を呼び掛けた。

ソウザ大統領は両国間の関係強化を期待する旨述べるとともに、グテーレス次期国連事務総長に対するエジプトの支持に謝意を示した。また、国連関連機関や地中海連合(2008年に設立されたEU加盟国と地中海沿岸国による共同体)などの地域機関における両国間の調整・協議を継続する重要性を強調した。エ

ルシーシ大統領はこの他、コスタ首相やメディーナ・リスボン市長とも会談し、両国の協力関係を強化する方向で一致した。同日夜にはソウザ大統領主催の夕食会に出席した。

エルシーシ大統領に同行したシュリク外相はサントス・シルヴァ外相と会談し、両国関係に加え、シリアやリビア情勢、中東和平プロセス再開に向けた取り組みなどの地域情勢について意見交換を行った。



【写真】エルシーシ大統領(左)とソウザ大統領(ポルトガル大統領府HPより転載)

### ●フェリペ・スペイン国王、ポルトガルを公式訪問

11月28～30日、スペインのフェリペ国王がレティシア王妃とともにポルトガルを公式訪問した。

28日、北部ギマランェス市内で歓迎夕食会を開いたソウザ大統領は「両国は自由、民主主義及び平等という共通の価値観で結ばれている」などとスピーチした。フェリペ国王は両国が30年前から欧州統合のプロセスに貢献してきた点に触れた上で、グテーレス氏の次期国連事務総長選出を喜ぶ旨述べた。同夕食会にはコスタ首相らも出席した。

翌29日、フェリペ国王はポルト大学の科学テクノロジーパークなどを視察後、モレイラ・ポルト市長主催の昼食会に参加した。続いてリスボン市内に移動し、ネセターデ宮殿(ポルトガル外務省)で開かれたコスタ首相主催の夕食会に出席した。コスタ首相は「国境を越えた両国間の協力関係推進は、ポルトガルにとって今後数年間の優先事項である」などと挨拶した。

30日午前、フェリペ国王はポルトガル議会を訪れたほか、在ポルトガルのスペイン人コミュニティの



関係者と懇談した。午後には脳神経科学とガンの最先端医療研究施設を有するシャンパリモー財団本

部を視察後、帰国の途についた。

【写真】歓迎夕食会にて。左からフェリペ国王、ソウザ大統領、レティシア王妃(ポルトガル大統領府HPより転載)

### ●グテーレス次期国連事務総長、中国を訪問

11月28～29日、グテーレス次期国連事務総長が中国を訪問し、王毅外交部長と会談したほか、習近平国家主席及び李克強国务院総理をそれぞれ表敬した。

王毅外交部長との会談後の記者会見で、グテーレス氏は「中国は今日、多国間主義の強固な柱となっており、紛争における重要な仲介役を担い得る。中国と国連の協力は必要不可欠である」などと語った。

## 経済

### ★リスボンで「ウェブ・サミット」を初開催

11月7～10日、リスボン東部のオリエンテ地区で世界最大級のネットビジネス関連イベント「ウェブ・サミット2016」が開催され、延べ166か国、約5万3000人が来場した。スタートアップ企業約1500社に加え、フェイスブックやツイッターなど世界の有名IT企業を含む約1万5000社が参加し、国内外の政府代表者を交えた様々なイベントやシンポジウムが連日行われた。

初日の7日、コスタ首相はサミットの開会式で「ポルトガルはビジネスや技術革新の進歩に対して開けた国である」と挨拶。ポルトガル政府としては持続的な経済成長や高度な技術を要する雇用創出につなげるべく、国内の投資環境の整備を積極的に推進しながら、新たな世代の企業家育成に力を入れていく方針を強調した。特にポルトガルで活動する多くの企業、特にロボットやバイオテクノロジー産業で革新的な技術を研究・開発している企業が資金調達に苦労している現状に触れた上で、同サミットの開催に合わせて官民折半で総額4億ユーロのスタートアップ基金を設立したことも明らかにした。

同サミットは昨年までアイルランドの首都ダブリンで開催されていたが、優れた交通インフラや十分なホテルルーム数を確保できる国際都市などの観点から今

年からリスボンで開催されることになった。来年の開催予定日は11月6～9日。約8万人の来場者が見込まれている。



【写真】ウェブ・サミットの開会式(コスタ首相公式ツイッターより転載)

### ●雇用統計、改善傾向続く

11月9日、国立統計院(INE)は2016年第3四半期(6～9月期)の失業率が前期比0.3ポイント減、前年同期比1.4ポイント減の10.5%だったと発表した。

コスタ首相は同日、「政府の大きな目標はまさに雇用創出にある。失業者数が継続的に減少しているのは確実に良いニュースであり、我々が実行している経済政策に対するさらなる信用性とモチベーションを与えてくれる」と評価した。

### ●第1回ポルトガル・中国経済フォーラムの開催

11月15～16日、ポルトガル・中国商工会議所及びAIP財団(ポルトガル企業の事業支援を行う財団)の共催で、両国企業の連携強化などを目的にした「第1回ポルトガル・中国経済フォーラム」がリスボン市内で開催された。

マルケス・ダ・クルス会頭は、両国の経済関係がこれまでの旺盛なポルトガル中国投資による第1フェーズに加え、現在はポルトガル、ブラジル及びポルトガル語圏アフリカ諸国(PALOP)の雇用創出に繋がる新規共同プロジェクトの推進を通じた第2フェーズに入っていると述べた。

カルデイラ・カブラル経済大臣はポルトガルが今後数年間で欧州及びポルトガル語圏諸国への「玄関」になると述べるとともに、ポルトガル企業にとっても中国市場が一層重要になるとして、両国関係はさらに強化されるとの見解を示した。

### ●2016年第3四半期のGDP成長率

11月15日、ポルトガル国立統計院(INE)は、20

16年第3四半期(7～9月期)のGDP成長率を前期比+0.8%、前年同期比+1.6%と発表した。主に外需の拡大が成長を牽引した。

### ●復星、ポルトガル商業銀行(BCP)の筆頭株主に

11月20日、中国の復星国際は子会社 Chiado(在ルクセンブルク)を通じ、欧州中銀から自己資本の強化を求められているポルトガル商業銀行(BCP:ポルトガル最大の民間銀行)に対し、約1億7460万ユーロの増資引受けを通じて同行株式の16.7%を取得したと発表した。

復星はBCPの筆頭株主となり、同取締役会に中国人経営者を送り込む予定。復星はBCPに対する出資比率を近々23%に引き上げ、将来的に30%前後まで増やす方針で、BCPを通じて欧州やポルトガル語圏諸国での事業展開を強化する方針と見られている。

### ●長期国債の発行

11月23日、ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、5年物長期国債の入札を実施し、7億ユーロを調達した。落札平均利回りは、2.112%だった。

### ●ポルトガル貯蓄銀行(CGD)総裁が辞任表明

11月27日、ポルトガル財務省は国内金融最大手の国営ポルトガル貯蓄銀行(CGD)のドミンゲス総裁が本年末をもって辞任すると発表した。辞任の理由は明らかにされていないものの、公的企業の経営陣に対して法律で義務付けられている給与及び個人資産の開示を巡る問題が背景にあると見られている。

政府は本年8月にCGDの自己資本強化を含む事業計画の推進についてEU側と基本合意に達し、同月末からポルトガル投資銀行(BPI)副総裁などを務めてきたベテランエコノミストのドミンゲス氏をCGDの総裁に迎え入れて新たな経営体制を敷いたばかりだった。政府はCGDの同事業計画を維持した上で、ドミンゲス氏の後任選出作業を進める一方、野党はセンターノ財相やコスタ首相の任命責任などを追及した。

### ★2017年度政府予算案の可決

11月29日、社会党(PS)及び同政権に閣外協力している左翼連合(BE)、共産党(PCP)、緑の党(PEV)に加え、党員1名の人と動物と自然の党(PAN)の賛成多数に

より、2017年度政府予算案が国会で可決された。野党の社会民主党(PSD)及び民衆党(CDS-PP)は反対した。

コスタ首相は可決後、記者団に対し「本予算案の国会審議は大変落ち着いた形で行われ、多数の賛成を得ることができて満足している。これはこの1年を通して我々が示してきた数々の実績に基づく信頼の証である。この強固な信頼をもとに、我々は全ての国民、企業などのために2017年度も力を尽くしていく」と述べた。他方、社会民主党(PSD)のマトス・コレイラ議員はこの日の国会討論中、「本予算案はポルトガルに影響を及ぼす様々な問題に対する政府の全面的な無知をさらけ出している。現政権のポピュリズム及びイリュージョニズムは、国民が将来支払うことになる高額な請求書をもたらすことになる」と批判した。

11月4日に行われた本予算案の第1次国会総括採決後、各党が提出した400以上の個別修正案の内、180本以上が今回承認に至った。内、野党・社会民主党(PSD)及び民衆党(CDS-PP)の修正案で承認されたのはわずか計12本に留まった一方、社会党(PS)の90本以上を最多に、共産党(PCP)は40本以上、左翼連合は20本以上、緑の党(PEV)は7本と、現政権に閣外協力している左派各党の修正案が多く成立した。人と動物と自然の党(PAN)も修正案4本を成立させた。

承認された修正案では、コエーリョ前連立政権下の緊縮政策の一環で、所得階層別に導入された個人所得税の特別増税措置を2017年度に段階的に撤廃するタイミングに関し、年収7091ユーロ超2万261ユーロ以下の第2所得階層については、当初計画の2017年3月末から2016年12月末に前倒しする一方、同4万522ユーロ超8万640ユーロ以下の第4階層については2017年9月末から11月末に先送りすることになった。

月額275～628.83ユーロの年金受給者に対し、2017年8月に一律月額10ユーロの増額調整を行うとした当初計画に関しては、2014年にインフレ調整済みだったために対象外とされていた月額275ユーロまでの最低年金受給者についても、同月に

月額6ユーロの増額調整を実施することになった。

従来の固定資産税(市税)に加え、新たな国税として、総額60万ユーロ以上の価値を有する居住用不動産の個人所有者に対し、その0.3%を毎年課税するとして政府の当初計画は、総額60万ユーロ以上100万ユーロ以下の不動産所有者に対する課税率を0.7%に引き上げるとともに、100万ユーロ超の所有者に対しては、現行法で既に印紙税の名目で課してきた税率1%をそのまま適用することになった。企業が居住用不動産を所有する場合、その価値に関わらず一律4%を課税し、タックスヘイブンに所有する同様の不動産についても7.5%を課税するという。

## 社会・その他

### ★外国人による抗議活動

11月13日、移民の権利保護協会などの呼びかけで、リスボン市マルティン・モニス地区で外国人移民者らが滞在の合法化などを求めて抗議活動を行った。多くがインド、バングラデシュ、パキスタンを中心とするアジア諸国の出身者で、マルティン・モニス広場から市内中心地のバイシャ方面へのデモ行進に約5千人が参加した。これまで実施された外国人による抗議活動の中でも最大規模と見られる。

同団体によると、ポルトガル国内の不法滞在者は約3万人、合法の外国人居住者数は約39万という。

(了)